

第 8 8 期  
事 業 の ご 報 告

(自 平成19年4月1日)  
(至 平成20年3月31日)

大 出 産 業 株 式 会 社

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

(経済事情及び業界動向)

当期に於けるわが国の経済は、原油、原材料等の素材価格の高騰や食料品価格の高騰、さらに米国のいわゆるサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や円高等の金融市場の不安定化要因がありましたが、中国、インド、ロシア等の新興工業国の高度成長に支えられて、輸出が引続き順調に推移したため、輸出関連業界や海外展開している大企業を中心に業績が拡大いたしました。一方、設備投資や個人消費等の内需は、一部の大企業を中心とした戦略的な設備投資を例外として、公共工事は依然として低迷しており、個人所得も株価の下落や各種負担の増加で可処分所得がむしろ減少傾向になるなど、内需を支える要因が見当たらない中で推移いたしました。わが国の経済は、業種や企業規模による格差あるいは地方と都市との地域間格差などマクロ経済には表れない各種の格差が顕在化する中で推移いたしました。

建設業界は、内需を安定的に支えるはずの官公需が緊縮財政のため相変わらず減少傾向にある一方、民需の大半を占める住宅建設が、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う影響から新設住宅着工戸数が前年同期比で数ヶ月間半減するなど、状況が急変したため、内需は大変厳しい状況で推移いたしました。改正建築基準法問題の直接的な影響はその後徐々に軽減されてきているようですが、近年の地価の上昇や建築コストのアップによる販売価格の急上昇のため住宅の販売状況が急速に悪化しております。わが国の建設業界は、全般的な需要の減少とコストアップの両面からかつてないほど大変厳しい状況を余儀なくされており、先行き見通しも大変厳しい環境が継続するものと予想されます。

木材業界は、改正建築基準法施行問題や販売状況の悪化等により着工数が減少しており、輸入原木製品の価格も原産地の価格の高止まりの影響から依然として高いままで推移しております。販売数量が減少する中で、仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁することが困難であったため採算面は一段と厳しくなり、売上減少と採算悪化の両面で厳しい状況にて推移しました。

(プレハブ建築部門)

プレハブ建築部門は、主力の公共工事が引続き減少し、受注環境は大変厳しい状況で推移しました。入札制度の進展と受注競争の激化の中で採算を重視した選別受注を行った結果、当期の受注高は前期比258百万円(△20.7%)減少し、受注残高も266百万円(△15.2%)の減少を余儀なくされました。また、施工売上高も過年度の受注工事の漸減から前期比163百万円(△11.5%)の減少となり、かつてない厳しい状況で推移しました。

(住宅建築部門)

住宅建築部門は、近年の地価の上昇と事業適地の減少から事業用地の確保が難しい環境に変化してきたこと及び平成19年6月の改正建築基準法施行により建築確認申請の期間が以前より1ヶ月～3ヶ月長期化していることから、事業計画の順延や中止等の見直しを行った取引先が多数あった影響が大きく出てきました。こうした中で当社としては、受注計画を随時見直すなど環境変化に対応した営業活動を行いましたが、上半期の落ち込みが大きく影響し、当期の受注高は前期比505百万円(△10.8%)減少しました。受注残高は第4四半期の持ち直しから前期比129百万円(12.0%)の増加となりました。施工売上高も前期比1,265百万円(△23.8%)激減するなど大変厳しい状況で推移しました。

(木材商品その他部門)

建築用材の販売は、新設住宅着工戸数の減少と構造用材の流通経路の変化により販売競争、価格競争が一層激化し、売上高は前期比11百万円(△5.1%)の減少となりました。

梱包用材については、取引先各社の価格変動に伴う買い控え等があった影響から売上高は前期比8百万円(△2.9%)の微減となりました。

北海道地域でのボディ材及びガーデニング用材の売上高は、新規取引先の開拓に努めましたが、仕入れ木材価格の上昇から取引先の買い控への影響もあって、前期比21百万円(△24.3%)の減少となりました。

住宅資材については、対象とするマンション建築が激減していることに加えマンションの内装仕様が急速に非木材化しつつあり、当社の扱い資材の対象外となってきたこと等の構造的な要因から営業は大変厳しい状況にあり、売上高は前期比54百万円(△35.0%)の大幅減少を余儀なくされました。

この結果、木材商品その他部門全体の売上高は、前年同期比95百万円(△12.6%)の減少となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸は、引続き安定した有力なテナントを確保していることに加え、一部賃料の値上げを行ったことから売上高は前年同期比10百万円(2.5%)増加しました。

(全体の収益について)

以上の各部門の結果として、当期の売上高合計は、建築関係の大幅減少を主要因に前期比1,514百万円(△19.1%)減少し6,424百万円となりました。

損益面では、諸経費の圧縮等の合理化努力をいたしましたが、売上高の大幅減少とコストアップ要因の影響が大きく、営業利益率及び経常利益率ともに前期比0.3%ダウンし、営業利益は前期比62百万円(△28.7%)減少、経常利益が前期比59百万円(△29.7%)減少しました。

また、会計処理の変更による特別損失60百万円や株価の低迷による評価損16百万円等の特別損失が発生したため、結果として、税引前当期純利益は60百万円となり、前期比93百万円(△60.6%)減少しました。また法人税及び法人税等調整額の25百万円の税引後の当期純利益は35百万円となり、前期比48百万円(△57.8%)減少いたしました。

## 受注及び販売の状況

### 〔受注実績〕

当期の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

事業部門	受 注 高		受 注 残 高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
プレハブ建築	994,061	△20.7	1,493,151	△15.2
住宅建築	4,186,294	△10.8	1,208,148	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 〔販売実績〕

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

部門別	期別	第 87 期 (平成19年3月期)	第88期(当期) (平成20年3月期)	前期比(%)
プレハブ建築		1,424,329	1,260,785	△11.5
住宅建築		5,322,299	4,056,491	△23.8
木材商品その他		758,894	662,957	△12.6
不動産賃貸		433,598	444,206	2.5
合 計		7,939,121	6,424,439	△19.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「木材商品その他」の部門には、木材商品、住宅資材等が含まれております。

② 設備投資の状況

当期中は、特筆すべき設備投資は行っておりません。

③ 資金調達の状況

金利上昇リスクヘッジの一環として、長期運転資金に充当するため下記の私募債を発行いたしました。

- ・銘柄：第5回無担保社債（商工組合中央金庫保証付適格機関投資家限定）
- ・発行総額：2億円
- ・利率：年1.95%
- ・発行日：平成19年8月22日
- ・償還期日：平成26年8月22日（一括償還）

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	期別	第 85 期 (平成17年3月期)	第 86 期 (平成18年3月期)	第 87 期 (平成19年3月期)	第88期(当期) (平成20年3月期)
売上高(千円)		7,506,519	8,059,774	7,939,121	6,424,438
経常利益(千円)		232,957	399,495	201,223	141,490
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)		30,844	△ 64,611	84,747	35,753
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)		17.86	△ 37.57	49.55	22.37
総資産(千円)		7,423,460	7,254,775	6,932,627	6,109,696
純資産(千円)		1,660,430	1,608,870	1,552,535	1,491,572
1株当たり純資産額(円)		965.60	935.61	969.17	936.90

(注) 第86期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を249,713千円特別損失に計上したため等によるものであります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
  
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

現在のわが国の経済は、投資及び消費ともに内需部門が力強さに欠けており、海外を対象とした大企業部門が経済成長を支えている外需依存型の経済状況にあります。

しかしながら、好調であった外需部門においても米国のサブプライムローン問題が欧州まで波及してきたことから、欧米の経済見通しが急速に下方修正されており、円高の影響もあって、わが国の輸出環境が悪化してきております。また、大都市圏の地価上昇と建築価格の上昇から、住宅の販売価格が上昇した一方、株価の下落や所得の伸び悩み、銀行の住宅ローンの慎重さも加わって、住宅の販売状況は悪化したまま回復の兆しは見えない状況にあり、当社の取引先各社の事業計画も依然として慎重のままの状態であります。

このような厳しい事業環境の中で、建築業界は生き残りを掛けて建築コストの見直し等の対策を実行しているところでありますが、当社といたしましても、従前にも増して営業力強化とコスト低減に最大限の努力を傾注し、事業運営効率の一層の改善を図る等、多面的に競争力を強化して業績の維持・向上を目指して参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

プレハブ建物の製造販売及びリース  
鉄骨建築並びに一般木造住宅建築  
木材及び関連商品の販売、木工業  
不動産の賃貸

(6) 主要な営業所及び工場 (平成20年3月31日現在)

本 社	東京都江東区東陽4丁目12番18号 〒135-0016 TEL03 (3645) 9181(代)
野 田 工 場	千葉県野田市蕃昌243番7号 〒278-0041 TEL04 (7129) 3166
千 葉 支 店	千葉県印西市大森2454番8号 〒270-1327 TEL0476 (42) 7875
横 浜 支 店	神奈川県横浜市旭区本村町40番地 〒241-0024 TEL045 (365) 5781
湘 南 セ ン タ ー	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1番2号 〒253-0111 TEL0467 (72) 2633
(貸 貸 事 業 所)	
新木場配送センター	東京都江東区新木場2丁目15番25号
大出ビル(賃貸店舗)	東京都江東区東陽4丁目12番18号

(注) 平成20年3月に合理化を目的として従来の千葉支店を千葉住宅支店に統合して、名称を千葉住宅支店から千葉支店に改称しております。

(7) 使用人の状況 (平成20年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
51 (11) 名	2 (一) 名増	46.3歳	10.8年

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、取締役、使用人兼務取締役、契約社員、派遣社員、アルバイトは含みません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成20年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
商 工 組 合 中 央 金 庫	542,730 千円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	500,000
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100,000

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株  
(2) 発行済株式の総数 2,000,000株  
(3) 株主数 109名  
(4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
大出彰	441千株	27.8%

(注) 出資比率は自己株式（407,983株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の詳細

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成20年3月31日現在）

氏名	会社における地位及び担当及び他の法人等の代表状況等
大出彰	代表取締役社長
廣橋高志	取締役 木材事業部長
大出育男	取締役 建築事業部統括工事部長
松島稔	取締役 建築事業部プレハブ建築部長
大出宏	取締役 木材事業部住宅資材部長
佐々木光男	取締役 建築事業部住宅建築部長
木村長司	取締役 総務部長
大出隆司	取締役 社長室長
田村清男	監査役 税理士
小西公男	監査役 税理士

(注) 1. 代表取締役大出彰氏は、株式会社エステーホームの監査役を兼務しております。

2. 監査役田村清男氏及び小西公男氏は、経理・財務・税務に明るい経験豊かな税理士であります。

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	8名	24百万円
監査役	2	2
合計	10	27

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第87期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第87期定時株主総会において年額12百万円以内と決議いただいております。

## 5. 庶務の概要

### 株主総会

平成19年6月28日東京都江東区東陽5丁目29番33号木材健保会館会議室において、第87期定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

**報告事項** 第87期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告の内容報告の件  
本件は、その内容を報告いたしました。

### 決議事項

- 第1号議案** 第87期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）計算書類承認の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案** 剰余金処分の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案** 自己株式の取得の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第4号議案** 取締役8名選任の件  
本件は、原案のとおり大出 彰、廣橋高志、大出育男、松島 稔、大出 宏、佐々木光男、木村長司、大出隆司の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第5号議案** 取締役及び監査役の報酬額改定の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、本定時株主総会終了後に開催された取締役会において、代表取締役の大出 彰氏が再選され就任いたしました。

## Ⅱ. 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,796,724</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,573,157</b>
現金及び預金	1,101,425	支払手形	738,784
受取手形	128,076	買掛金	25,014
売掛金	53,562	工事未払金	820,506
完成工事未収入金	1,094,951	短期借入金	700,000
商 品	150,879	一年以内返済予定の長期借入金	80,640
貸貸仮設支出金	964,893	未 払 金	19,306
原 材 料	4,317	未払法人税等	48,397
未成工事支出金	106,998	未成工事受入金	12,277
短期貸付金	161,484	預 り 金	7,023
繰延税金資産	20,042	前 受 収 益	71,862
その他流動資産	10,092	賞与引当金	26,000
<b>固定資産</b>	<b>2,312,972</b>	その他流動負債	23,345
<b>有形固定資産</b>	<b>1,651,316</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,044,966</b>
仮設建物	46,231	社 債	900,000
建物及び構築物	886,041	長期借入金	362,090
機械装置	968	退職給付引当金	28,173
車両運搬具	5,084	役員退職慰労引当金	209,400
工具器具備品	22,416	預 り 保 証 金	545,302
土 地	664,135	<b>負債合計</b>	<b>4,618,124</b>
建設仮勘定	26,438	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,929</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,523,233</b>
ソフトウェア等	2,929	資 本 金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>658,726</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,694,326</b>
投資有価証券	251,504	利 益 準 備 金	25,500
関連会社株式	10,000	その他利益剰余金	1,668,826
出 資 金	26,310	任 意 積 立 金	1,362,050
長期貸付金	311,793	繰越利益剰余金	306,776
長期定期預金	100,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 271,093</b>
事業保険	91,167	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 31,660</b>
繰延税金資産	114,129	その他有価証券評価差額金	△ 31,660
その他投資その他の資産	18,316	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,491,572</b>
貸倒引当金	△ 264,494	<b>負債純資産合計</b>	<b>6,109,696</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,109,696</b>		

### Ⅲ. 損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,424,438
売 上 原 価		5,820,007
売 上 総 利 益		604,431
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		448,602
営 業 利 益		155,828
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,991	
そ の 他	15,649	28,640
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,253	
貸 倒 引 当 金 繰 入 高	519	
そ の 他	14,206	42,979
経 常 利 益		141,490
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,080	
固 定 資 産 売 却 益	14,443	15,523
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,283	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 高	60,500	
特 定 資 産 買 換 圧 縮 損	11,554	
そ の 他	7,860	96,198
税 引 前 当 期 純 利 益		60,814
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45,000	
法 人 税 等 調 整 額	△19,938	25,061
当 期 純 利 益		35,753

# IV. 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
					任 意 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日 残高	100,000	—	—	25,500	1,423,305	241,806	1,690,611	△264,163	1,526,447
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩					△ 754	754			
退職積立金の取崩					△ 60,500	60,500			
剰余金の配当						△32,038	△ 32,038		△ 32,038
当期純利益						35,753	35,753		35,753
自己株式の取得								△ 6,930	△ 6,930
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 61,254	64,970	3,715	△ 6,930	△ 3,214
平成20年3月31日 残高	100,000	—	—	25,500	1,362,050	306,776	1,694,326	△271,093	1,523,233

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	26,087	26,087	1,552,535
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩			
退職積立金の取崩			
剰余金の配当			△ 32,038
当期純利益			35,753
自己株式の取得			△ 6,930
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 57,747	△ 57,747	△ 57,747
事業年度中の変動額合計	△ 57,747	△ 57,747	△ 60,962
平成20年3月31日 残高	△ 31,660	△ 31,660	1,491,572

# V. キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	60,814
減価償却費	79,945
投資有価証券の売却益	△ 244
有形固定資産の売却益	1,000
有形固定資産の売却損	△ 14,443
有形固定資産の縮減	11,554
事業保証金の差益	△ 242
投資有価証券の評価損	16,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 560
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16,880
退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 3,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2,875
受取利息及び受取配当金	68,500
支払利息	△ 12,991
その他流動資産の増減額(△は増加)	28,253
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 212
売上債権の増減額(△は増加)	△ 31,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	235,296
仕入債務の増減額(△は増加)	164,637
仕替の増減額(△は減少)	△ 538,234
未払(仮払)消費税等の増加額	1,197
小計	42,744
利息及び配当金の受取額	13,100
利息の支払額	△ 26,546
法人税等の支払額	△ 36,376
合計	50,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	98,385
投資有価証券の売却による収入	△ 2,655
投資有価証券の売却による収入	5,429
有形固定資産の売却による収入	△ 155,940
有形固定資産の売却による収入	17,201
貸付金の回収による収入	△ 150,400
貸付金の返済による収入	16,270
預り保証金の返還による収入	△ 22,020
その他投資による増加額	2,955
合計	△ 190,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 640,612
社債の発行による収入	200,000
自己株式取得による支出	△ 6,930
配当金の支払	△ 31,931
合計	△ 179,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,197
現金及び現金同等物の増減額	△ 320,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,425

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

③ その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法に基づく原価法によっております。

・時価のないもの

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品・原材料

最終仕入原価法によっております。

・貸貸仮設支出金

個別法に基づく原価法によっております。

・未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

仮設建物	7年
建物	3～50年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上

- しております。
- これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,522千円減少しております。
- ② 無形固定資産
- ・自社利用のソフトウェア
- 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産
- 定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費
- 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上基準
- 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。
- なお、賃貸期間終了後に撤去するものについては、経過期間に応じて売上計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (8) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

建 物	576,963千円
土 地	510,388千円
計	1,087,352千円

#### 上記に対応する債務

短 期 借 入 金	600,000千円
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定額を含む)	442,730千円
計	1,042,730千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,878,800千円

#### (3) 偶 発 債 務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社エステーホーム 434,000千円

#### (4) 関係会社に対する資産

関係会社に対する債権は、下記のとおりであります。

完成工事未収入金	157,828千円
短 期 貸 付 金	144,000千円
差 入 保 証 金	1,485千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売 上 高	643,346千円
② 営業取引以外の取引高 (受取保証料)	2,534千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,000千株	－千株	－千株	2,000千株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	398千株	9千株	－千株	407千株

(注) 自己株式の総数の増加は、第87期定時株主総会(平成19年6月28日)の決議に基づいて実施した自己株式の取得による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月28日開催の第87期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	32,038千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成20年6月27日開催の第88期定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

・配当金の総額	15,920千円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成20年3月31日
・効力発生日	平成20年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	107,215千円
ゴルフ会員権評価損否認	11,380千円
退職給付引当金超過額	11,847千円
賞与引当金繰入超過額	10,933千円
減損損失	105,004千円
役員退職慰労引当金繰入額	88,052千円
有価証券評価差額の他	52,970千円
繰延税金資産小計	410,376千円
評価性引当額	△267,461千円
繰延税金資産合計	142,915千円

(繰延税金負債)

圧縮積立金	8,743千円
繰延税金負債合計	8,743千円
繰延税金資産の純額	134,171千円

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	無形固定資産 (ソフトウェア)
取得価額相当額	7,980千円
減価償却累計額相当額	5,605千円
期末残高相当額	2,375千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	1,596千円
1年超	779千円
合計	2,375千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,596千円
減価償却費相当額	1,596千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
	大出彰	—	当社代表取締役	27.8	—	—	借入金等の被保証	1,542,730	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子 会 社 等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
関連会社	熊エステーホーム	27,500	建設業	所有直接 36.4	監査役 (非常勤)	取引先	債務保証	434,000	—	—
							短貸付金	144,000	短貸付金	144,000
							保証料の受	2,534	—	—
							売上高	643,346	完成工事未収入金	157,828
							工事瑕疵担保	1,000	差保証入金	1,485

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 債務保証については、対象貸出金ごとに年率1%の保証料を受領しております。
2. 短期貸付金については、金融機関からの借入金利相当額の金利を受領しております。
3. 建築請負及び売買の条件については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 936円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円37銭  |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,101,425千円
計	1,101,425 〃
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	1,101,425 〃

## VI. 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年5月12日

大 出 産 業 株 式 会 社

監 査 役 田 村 清 男 ㊟

監 査 役 小 西 公 男 ㊟

## VII. 独立監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

大出産業株式会社  
取締役会 御中

小川和洋公認会計士事務所

公認会計士 小川和洋 ⑩

私は、貴社の委嘱に基づき、大出産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この計算書類及びキャッシュ・フロー計算書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びキャッシュ・フロー計算書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びキャッシュ・フロー計算書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びキャッシュ・フロー計算書の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びキャッシュ・フロー計算書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びキャッシュ・フロー計算書に係る期間の財産及び損益並びにキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 なし

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

同連絡先 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

【郵便物の送付先、お問合せ先】

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

・住所変更等の用紙のご請求 TEL0120-707-842

・その他のご照会 TEL0120-707-843

同取次所 日本証券代行株式会社の全国各地の支店

単元株式数 100株

公告方法 電子公告（当社のホームページに掲載。やむを得ない事由で電子公告ができないときは官報に掲載。）  
（当社のホームページアドレスは<http://www.odesangyo.co.jp/ir/index.html>です。）